

サステナビリティ日本フォーラム 2026 年度事業計画

(2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日)

「サステナビリティに資する情報開示がその取り組みを推進すると考え、持続可能な社会構築に向け、活動を行う」ことを目的とする Sus-FJ は、2002 年の創設以来、GRI スタンドの普及を皮切りにマルチステークホルダーとともにサステナビリティに資する多様な事業を行っています。昨年末に 2025 年度の会計年度を迎え、2026 年度の方針を理事の皆様にご諮るため、事業計画案を下記の通りお伝えします。

- 事業概要と今年度の事業案 (p.1-2)
- Sus-FJ における主な環境負荷への取り組み (p.2)
- 会計 (p.3-7)
- TCFD 提言に基づく、気候変動や生物多様性に関わる将来的な影響と 2050 年までの日本と世界の俯瞰、Sus-FJ の戦略検討 (p.8)

事業概要 ◎:会員拡大含め一般向けにも開催 ○:会員向けに開催

事業部門	管理部門
企業の CSR 活動を啓発・促進する事業	○役員懇談会 ○会員メールマガジン ・会員専用ページ運営 ◎メールマガジン/ウェブサイト
サステナビリティ社会構築に向けた調査・研究・支援事業	◎SDGs ツアー Z 世代とサステナビリティ社会を描く
サステナビリティレポートの国際標準をめざす GRI スタンドの普及・啓発事業	
サステナビリティレポートに関する研究を推進し、国内外へ提言・提案を行なう事業	◎TCFD 各種ガイダンス ◎TCFD コンパスマンガ

2026 年度事業案 青字は 2026 年度新規取組み

(タイトル案) サステナビリティ経営をするためのマネジメントシステム

開催	研究内容	2026 年 人数・社数 (←25←24←23←22←21)
春頃	DAY1 インプットなしで行う未来ワークショップ DAY2 サステナビリティ経営をするためのマネジメントシステム DAY3 企業事例:人権、自然資本 DAY4 サステナビリティ経営未来ワークショップ	20・10 社 (←21・17社←38・11社←26・19社←24・11社←30・16社)

・TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の 2 文書 (TCFD コンソーシアム共訳) と 3 文書の私訳版ならびに TCFD コンパスマンガ (日本語、中国語、英語) の普及、EU 企業のサステナビリティ報告に関する規則 CSRD の翻訳 **0** (←1←2←1←8←1) 冊数

・外部講演・進行 **1** (←0←1←0←2←1) 回数

・サステナビリティ関連講座

開催	タイトル	講師	25 (←24←23←22←21←20)
3/9	ブレラウンドテーブル	齋藤慶子	
2/3&10,3/3&10以降 5,9,10月	サステナビリティ基礎講座（前半・後半の2日制）全5回開催	金澤厚	33 (9) (←30←37←65←46←51)

・別府温泉 SDGs ツアー

15 (←28←13← 6 ←32←38) 参加者数

- ・引き続き NSC (サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク) 等、関連団体との体系的な協力を図る
- ・ウェブサイト (フェイスブックページ含)、会員専用ページの運営、**SNS 等広報の強化**
- ・メールマガジンの配信

15/40% (←15/41%←19/44% ←23/39% ←22/38% ←22/30% 発行数・開封率

・役員懇談会 **30** (←32←38←54←55←56) 参加者数

・総会、理事・評議員会

開催日	総会、理事・評議員会	2026 年 (←25←24←23←22←21)
3/9	評議員会決議事項 理事の選任 理事会決議事項 2026 年度事業計画 (案) および予算、評議員・代表理事の選任 総会決議事項 2025 年度事業報告および決算、監事の選任	総会 50 (←61←47←66←46←64) 理事会 15 (←15←14←17←14←15) 評議員会 15 (←15←17←23← N/A ←20)

Sus-FJ における主な環境負荷への取り組み

Sus-FJ における主な環境負荷は、基本を在宅勤務としていることから (1) 研究会・授業などのための各地への移動、(2) 印刷物などコピー用紙の使用と使用后紙の処理、(3) パソコン利用のための電力消費の3点です。

今後はコピー用紙を低白色度の再生紙や FSC 認証製品を利用していくとともにカーボンオフセットの実現可能性についても検討していきます。

【移動】 **80** (←81.5←60.0←130.5←244.2←143.7) (CO2 kg)

【印刷・コピー用紙購入】 **2.0** (←2.1←2.3←5.2←9.7←1.3) (kg)

【電力消費】 **0.01** (←0.004←0.007←0.018←0.031←0.015) (CO2 kg)
内 25 年度は 99%が再エネ

[賛同団体一覧 | 自然エネルギー100%プラットフォーム \(go100re.jp\)](#)

[気候変動アクション日本サミット 2025 宣言 賛同フォーム](#)

太陽光パネルリサイクル義務化に向けてへ署名

2026年度 活動予算書

2026年1月1日から2026年12月31日まで

収益の部

特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム

(単位：円)

科 目	2025年度決算		2026年度予算		差異
1 受取会費					
正会員受取会費					
企業	3,300,000		3,240,000		-60,000
中間組織	350,000		360,000		10,000
CSO (NGO)			0		0
個人会員	682,000		840,000		158,000
賛助会員受取会費					
団体会員	0		0		0
個人会員	34,000		36,000		2,000
		4,366,000		4,476,000	110,000
2 受取寄附金	36,989	36,989	0	0	-36,989
3 受取助成金	100,000	100,000	0	0	-100,000
4 事業収益					
(1) 企業のCSR活動を啓発・促進する事業	100,000		96,000		-4,000
(2) サステナビリティ社会構築に向けた調査・研究・支援事業	640,000		100,000		-540,000
(3) サステナビリティ・レポートの国際標準をめざすGRIスタンダードの普及・啓発事業	0		0		0
(4) サステナビリティ・レポートに関する研究を推進し、国内外へ提言・提案を行う事業	0		0		0
(5) その他関連事業	0		0		0
		740,000		196,000	-544,000
5 その他収益					
受取利息	9,798		0		-9,798
雑収入	204,000		0		-204,000
懇親会費収入	6,500		240,000		233,500
		220,298		240,000	19,702
経常収入合計		5,463,287		4,912,000	-551,287

費用の部

(単位：円)

科 目	2025年度決算		2026年度予算		差異
1 事業費					
(1) 企業のCSR活動を啓発・促進する事業	512,821		270,000		-242,821
(2) サステナビリティ社会構築に向けた調査・研究・支援事業	53,920		100,000		46,080
(3) サステナビリティ・レポートの国際標準をめざすGRIスタンダードの普及・啓発事業	0		0		0
(4) サステナビリティ・レポートに関する研究を推進し、国内外へ提言・提案を行う事業	750		20,000		19,250
給料賃金	1,653,340		1,500,000		-153,340
賞与	100,000		100,000		0
業務委託費	282,768		210,000		-72,768
雑費	0		0		0
		2,603,599		2,200,000	-403,599
2 管理費					
(1) 人件費					
給料賃金	1,653,340		1,500,000		-153,340
賞与	100,000		100,000		0
雑給	0		0		0
退職給付費用	0		0		0
法定福利費	402,729		330,000		-72,729
福利厚生費	14,220		14,000		-220
(2) その他経費					
会議費	12,258		38,620		26,362
旅費交通費	14,442		15,000		558
通信運搬費	189,112		150,000		-39,112
消耗備品費	109,978		10,000		-99,978
減価償却費	36,489		0		-36,489
印刷製本費	0		0		0
研修図書費	0		0		0
交際費	17,598		20,000		2,402
諸謝金	0		0		0
諸会費	0		0		0
支払手数料	45,460		50,000		4,540
租税公課	0		0		0
業務委託費	250,869		210,000		-40,869
寄付金	0		0		0
積立金（投資）	0		20,000		20,000
雑費	0		240,000		240,000
		2,846,495		2,697,620	-148,875
経常費用計		5,450,094		4,897,620	-552,474
当期経常増減額		13,193		14,380	1,187

役員選任

特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム

新任（任期：令和8年3月17日～令和9年3月16日）

役職	氏名 (各50音順・敬称略)	所属	報酬	備考
理事	林 鉄兵	日本労働組合総連合会	無	非常勤
理事	齋藤 慶子	Akari Capital	無	非常勤
評議員	金田 晃一	株式会社NTTデータグループ	無	非常勤
評議員	山本 枝実子	株式会社日本政策投資銀行	無	非常勤

現在の理事・評議員・監事（任期：令和7年3月17日～令和9年3月16日）

役職	氏名 (各50音順・敬称略)	所属	報酬	備考
理事	稲岡 稔	ブルーリッジ・アストリアス・インスティテュートLLC	無	非常勤
理事	牛島 慶一	EY新日本有限責任監査法人	無	非常勤
理事	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	無	非常勤
理事	上妻 義直	上智大学	無	非常勤
理事	小木曾 麻里	株式会社SDGインパクトジャパン	無	非常勤
理事	後藤 敏彦	環境監査研究会	無	特別顧問・非常勤
理事	笹谷 秀光	千葉商科大学基盤教育機構	無	非常勤
理事	鈴木 均	一般財団法人日本民間公益活動連携機構	無	非常勤
理事	藺田 綾子	株式会社クレアン	無	非常勤
理事	竹ヶ原 啓介	政策研究大学院大学	無	代表理事・非常勤
理事	竹本 徳子	株式会社Miller Takemoto & Partners	無	非常勤
理事	富田 秀実	LRQAサステナビリティ株式会社	無	副会長・非常勤
理事	戸波 朝子	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	無	非常勤
理事	中山 泰男	セコム株式会社	無	非常勤
理事	宮井 真千子	積水化学工業株式会社	無	会長・非常勤
理事	宮地 信幸	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	無	非常勤
理事	村上 千里	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	無	非常勤
監事	魚住 隆太	魚住サステナビリティ研究所	無	非常勤
評議員	足立 直樹	株式会社レスポンスアビリティ	無	非常勤
評議員	織田 創樹	公益財団法人農学会	無	非常勤
評議員	小野 郁	味の素株式会社	無	非常勤
評議員	尾山 優子	一般社団法人環境パートナーシップ会議	無	非常勤

評議員	金山 亮	フライシュマン・ヒラード・ジャパン株式会社	無	非常勤
評議員	河口 真理子	立教大学	無	非常勤
評議員	北村 暢康	サントリーホールディングス株式会社	無	非常勤
評議員	倉阪 秀史	千葉大学大学院	無	非常勤
評議員	黒瀬 友佳子	帝人株式会社	無	非常勤
評議員	國部 克彦	神戸大学大学院	無	非常勤
評議員	坂本 有希	一般財団法人地球・人間環境フォーラム	無	非常勤
評議員	猿田 晃也	KPMGあずさサステナビリティ株式会社	無	非常勤
評議員	下野 隆二	パナソニックホールディングス株式会社	無	非常勤
評議員	竹内 光男	NPO法人ゼリ・ジャパン	無	非常勤
評議員	田瀬 和夫	SDGパートナーズ有限会社	無	非常勤
評議員	田原 英俊	PwCサステナビリティ合同会社	無	非常勤
評議員	寺中 誠	東京経済大学	無	非常勤
評議員	藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関	無	非常勤
評議員	水口 剛	高崎経済大学	無	非常勤
評議員	Wong Lai Yong	FIRST PENGUIN Sdn. Bhd.	無	非常勤

退 任

役職	氏 名 (各50音順・敬称略)	所 属	報酬	備 考
理事	井上 久美枝	日本労働組合総連合会	無	非常勤
評議員	楠畑 篤志	株式会社日本政策投資銀行	無	非常勤

※個人が所属する組織が会員とは限りません

運 営 委 員 選 任

特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム

新任の運営委員

役職	氏名 (各50音順・敬称略)	所 属	報酬	備 考
運営委員	和田 恵	慶応義塾大学SFC研究所	無	

現在の運営委員

役職	氏名 (各50音順・敬称略)	所 属	報酬	備 考
運営委員	上野 和暉	会社員	無	
運営委員	小澤 立樹	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	無	
運営委員	櫻田 彩子	エコアナウンサー	無	
運営委員	福田 亮子	会社員	無	
運営委員	町田 寛典	三井住友信託銀行株式会社	無	
運営委員	松尾 敏行	日本経済大学	無	
運営委員	望月 裕太	会社員	無	
運営委員	森 哲郎	しあわせ創研	無	
運営委員	柳澤 芳秀	セコム株式会社	無	
運営委員	吉原 大樹	会社員	無	
運営委員	山田 裕二	株式会社ビジネスコンサルタント	無	

※個人が所属する組織が会員とは限りません

TCFD 提言に基づく、気候変動や生物多様性に関わる将来的な影響と 2050 年までの日本と世界の俯瞰、Sus-FJ の戦略検討

案の一つです

【シナリオ分析】

<p>気温 1.5℃上昇でサステナビリティ開示も進む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害（風水害・旱魃）地域によっては深刻化 →食料生産地の被災や交通・物流の影響は限定的 	<p>気温 3℃上昇だがサステナビリティ開示が進む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害（風水害・旱魃）深刻化 →食料生産地の被災→食料価格も高騰
<ul style="list-style-type: none"> +都市集積/地方分散が並行・水利用も増えるが、生態系保全も進められ生物多様性の危機も限定的 ・日本の人口 1 億 1 千万人のうち 7 割が SDGs（もしくは SDGs の後継）を認知 →市場での GHG 排出量取引や関連事業が活発化 +サステナビリティ開示は一般要件化 	<ul style="list-style-type: none"> +交通・物流の影響→コストもリスクも上昇 ・学校/社会教育を通じた学びが広まるものの現実世界に疲弊し排他主義が進行 →グローバルな市場に目を向けると米国では、炭素税の導入が加速。他方で北欧では原子力発電所の建設が進んでいる
<p>気温 1.5℃上昇だがサステナビリティ開示の広まりは限定的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害（風水害・旱魃）地域によっては深刻化 →食料生産地の被災が続けば食料価格も高騰 ・ESG 投資の揺り戻しにより情報開示は迷走 →他方で実効性が弱まった既存枠組を中国、インドが最大限利用することでプレゼンスを高める 	<p>気温 3℃上昇でサステナビリティ開示の広まりも限定的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害（風水害・旱魃）深刻化 →食料生産地の被災→食料価格も高騰 ・各主体が保身に走り、未来への投資が進まずかかるコストの削減が求められる →生態系も損なわれ続ける→新たな戦争も勃発

【ガバナンス】

Sus-FJ のガバナンスは理事で構成される理事会と理事を選任する評議員会との相互作用により成り立っています。事務局の果たす役割も大きいです。気温 1.5℃で社会構成員のなかでも影響力が大きい事業者が取り組みを進めるためのサステナビリティ情報開示が実現された世界を目指すためには団体の意義を確認しながら現状把握を行い半歩先を行く活動を行っていきます。

【戦略】

創立以来のマルチステークホルダー形式による活動を進めるとともに気温 3℃を回避しサステナビリティ情報開示によりもたらされる結果を継続的に生み出すしくみづくりや共創につながる場づくりに注力していきます。

【リスクマネジメント】

課題や取り組みの具体的な共有に次いで最新情報の入手の点でお役立ちになっているという 2019 年の会員アンケートの結果からも今後も国際的なサステナビリティ情報開示への理解に努めていきます。しかしながら GRI スタandard と相互運用していく方針の ESRs,TCFD の ISSB の合流など、普及・啓発フェーズとは異なる戦略を検討し進めていく必要があります。

【指標と目標】

会員の増減や事業者の CO2 や廃棄物の排出量、再生可能エネルギーや持続可能な原料の使用量の開示内容や進捗を指標とします。Sus-FJ は単年度会計重視でこれまで活動してまいりましたが、今後どのようなことに投資をすべきかについての検討も具体的に進めてまいります。